

市町村における教育関連予算等に関する調査研究（14年次）

本調査は、郡市及び政令指定都市対策部長が各市町村教育委員会に対して行った「Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査」と会員に対して行った「Ⅱ 校長への調査」を分析したものである。

令和5年度も、人的支援の具体的な状況や満足度及び人的支援の現状を補うための各学校の対応について追跡調査を継続実施した。平成29年度の学習指導要領改訂に関わり、その年から調査を始めた「『外国語科』への取組」については、Ⅰにおいて今回も追跡調査した。また、平成30年度から調査を始めた「プログラミング教育」への取組状況について、Ⅰにおいては教育のICT化に向けた取組状況についても追跡調査をした。Ⅱにおいても同様の調査項目で、追跡調査した。また、学校における働き方改革に関連して、その環境整備への取組について、Ⅰ、Ⅱにおいて追跡調査を行った。

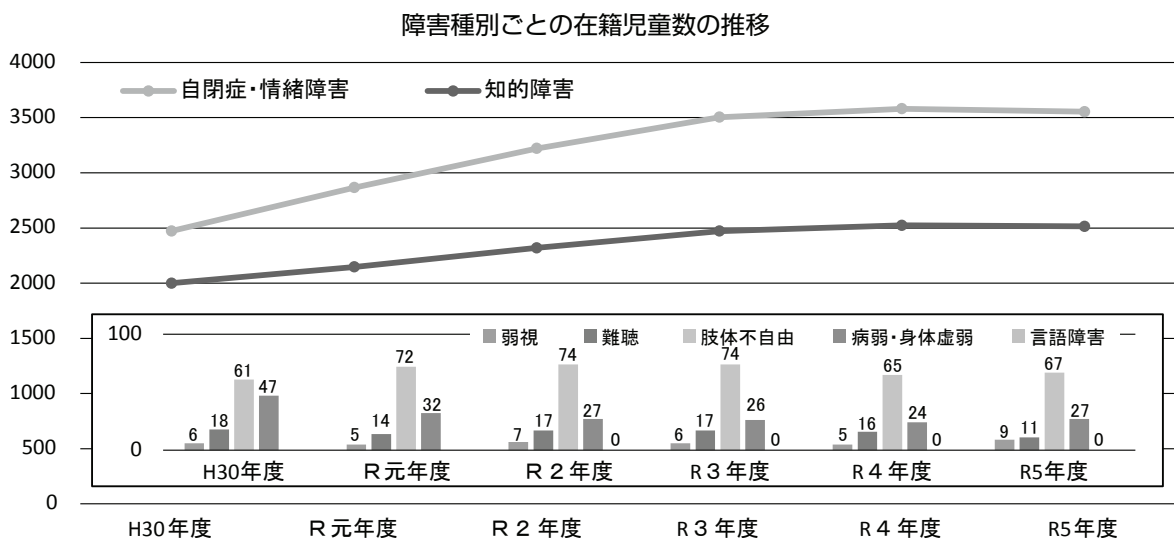
- ・Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査
 令和5年6月実施 回答市町村数 30市町村 回答率 100%
- ・Ⅱ 校長への調査
 令和5年6月実施 回答学校数 433校 回答率 100%

Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査

1 学校基本情報

年 度	学校数	通常の学級数	通常の学級在籍児童数	特別支援学級設置校数	特別支援学級数	特別支援学級在籍児童数
R 3	441校	4,201学級	97,186人	418校	1,220学級	6,099人
R 4	438校	4,072学級	95,297人	415校	1,223学級	6,180人
R 5	433校	3,958学級	92,475人	409校	1,226学級	6,182人

2 特別支援学級に在籍する児童数の推移



3 通級指導教室の設置数及び児童数

年度	発達障害	児童数	言語障害	児童数	難聴	児童数	LD	児童数
R 3	74教室	1,399人	67教室	1,350人	11教室	124人		
R 4	87教室	1,603人	69教室	1,453人	12教室	115人	4教室	34人
R 5	100教室	1,851人	73教室	1,524人	14教室	112人	4教室	37人

令和5年度の特別支援学級に在籍する児童数は6,182人で、令和4年度より2人増とほぼ横ばいであった。

次に、障害種別の在籍児童数を見てみると、「自閉症・情緒障害特別支援学級」及び「知的障害特別支援学級」は、この2年間は、ほぼ横ばいとなっている。

障害種別で最も多いのは自閉症・情緒障害特別支援学級の3,554人で、昨年度より26人減となっている。2番目は知的障害特別支援学級の2,514人で、昨年度より10人減となっている。

ここ数年、増加傾向にあった自閉症・情緒障害特別支援学級、知的障害特別支援学級の在籍者が、減に転じている。

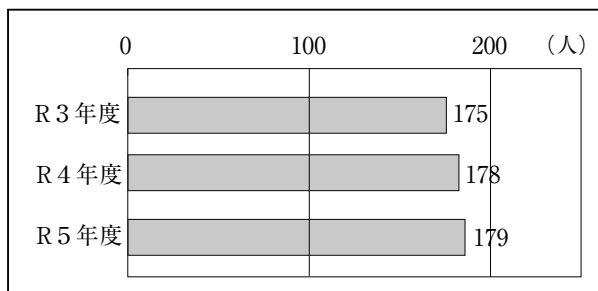
4 教育関連の各種人的支援配置人数

これは、令和5年度に各市町村が単独で予算措置した人的支援について、各市町村教育委員会からご協力いただいたデータを基に集計・分析したものである。

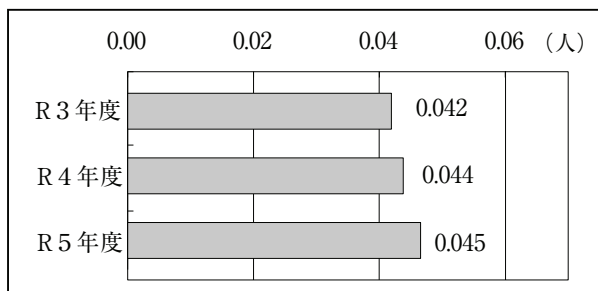
(1) 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援

令和5年度、12市町村で通常の学級への支援者が配置されている。

主に通常の学級への人的支援（総数）



主に通常の学級への人的支援（1学級当たり）



※（1学級当たり）=通常の学級支援者数÷通常の学級数

通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援は、令和3年度が175人、

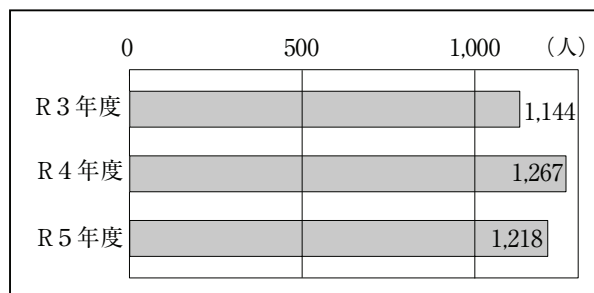
令和4年度は178人である。令和5年度は179人であり、前年度より1人増加している。

また1学級当たりの人的支援は、令和5年度が0.045人であり、依然として低い状況である。

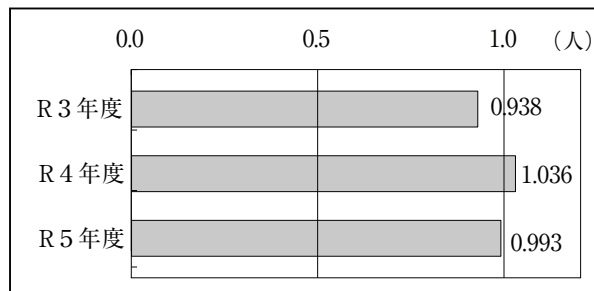
(2) 特別支援学級への人的支援

令和5年度、29市町村で特別支援学級への支援者が配置されている。

主に特別支援学級への人的支援（総数）



主に特別支援学級への人的支援（1学級当たり）

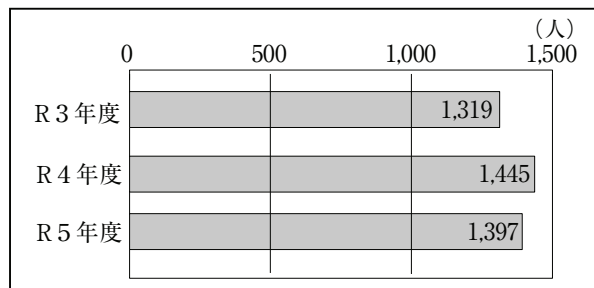


※（1学級当たり）=特別支援学級支援者数÷特別支援学級数

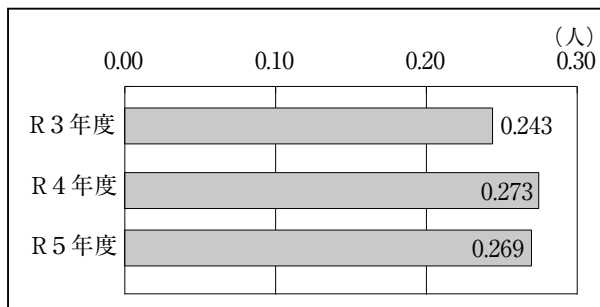
特別支援学級への人的支援は、令和3年度は1,144人、令和4年度は1,267人である。令和5年度は1,218人となり、前年度より49人減少している。また、1学級当たりの人的支援は、令和3年度は0.938人、令和4年度は1.036人と増加したが、令和5年度は0.993人と再び減少に転じている。

(3) 特別支援教育全体に関わる人的支援

特別支援教育に関わる人的支援（総数）



特別支援教育に関わる人的支援（1学級当たり）



※（1学級当たり）=支援者数合計÷（通常の学級数+特別支援学級数）

通常の学級と特別支援学級を合わせた特別支援教育全体に関わる人的支援は、令和3年度は1,319人、令和4年度は1,445人、令和5年度は1,397人で、前年度より48人減少している。また、1学級当たりの人的支援は、令和3年度は0.243人、令和4年度は0.273人、令和5年度は0.269人と、この3年間、大きな増加は見られない。

(4) 市町村独自の研修会の実施について

下の表は、全県30市町村に対して、特別な教育的支援を要する児童が在籍する通常の学級と特別支援学級へ配置された支援者への研修会実施の有無を調査した結果である。

市町村独自の研修会の実施

年 度	通常の学級支援者研修会	特別支援学級支援者研修会
R 3	11市町村 (13)	25市町村 (29)
R 4	11市町村 (12)	24市町村 (29)
R 5	11市町村 (12)	24市町村 (29)

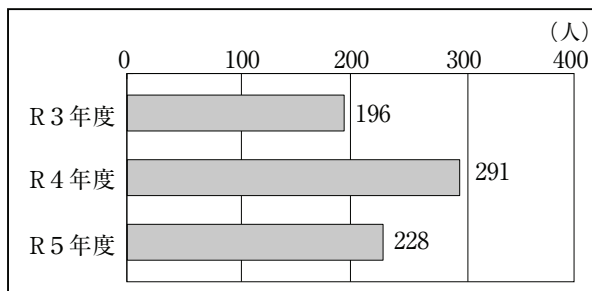
() 内は支援者配置市町村数

通常の学級への支援者に対する研修会の実施率は、令和3年度は11市町村で84.6%、令和4年度は11市町村で91.7%、令和5年度も11市町村で91.7%であり、通常学級支援者への実施率は停滞している。

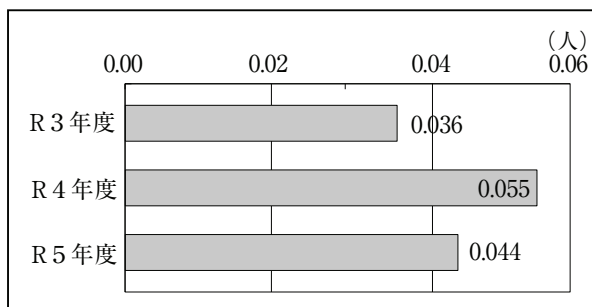
また、特別支援学級への支援者に対する研修会の実施率は、令和3年度は25市町村で86.2%、令和4年度は24市町村で82.8%、令和5年度も24市町村82.8%であり、特別支援学級支援者への実施率も停滞している。

(5) 学習指導に関わる人的支援

学習指導に関わる人的支援（総数）



学習指導に関わる人的支援（1学級当たり）



※（1学級当たり）=支援者数合計÷（通常の学級数+特別支援学級数）

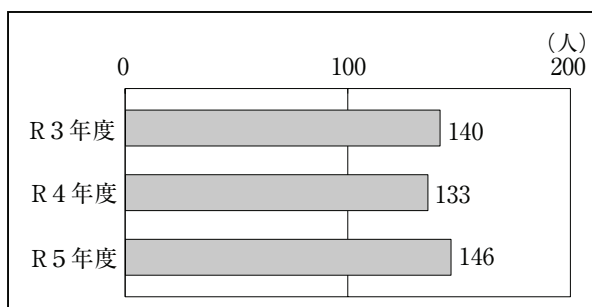
令和5年度は、22市町村で学習指導の支援者が配置されている。

学習指導に関わる人的支援は、令和3年度は196人、令和4年度は291人、令和5年度は228人であった。

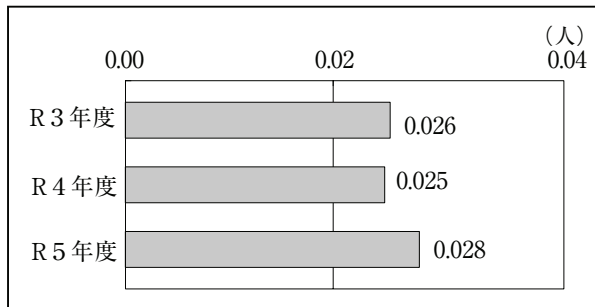
また、1学級当たりの人的支援は、令和5年度は0.044人と減少している。

(6) 外国語活動に関わる人的支援

外国語活動に関わる人的支援（総数）



外国語活動に関わる人的支援（1学級当たり）



※（1学級当たり）=支援者数合計÷（通常の学級数+特別支援学級数）

外国語活動に関わる人的支援は、令和3年度は140人、令和4年度は133人、令和5年度は146人となり、前年度より13人増加した。

また、1学級当たりの人的支援は、令和5年度は0.028人となり、微増した。

(7) 他の目的による人的配置

他の目的による人的配置については、以下の表のような人的支援を調査した。

他の目的による人的配置人数

対応の種類	R 3	R 4	R 5
不登校	67 (19)	61 (18)	67 (17)
図書館教育	170 (17)	171 (17)	162 (17)
一般・給食事務	217 (15)	219 (16)	211 (18)
情報教育	63 (18)	73 (20)	102 (20)
日本語支援	31 (8)	27 (9)	39 (11)
教育相談	83 (23)	90 (23)	106 (22)
地域連携	325 (14)	351 (16)	592 (17)
養護教諭事務補助	159 (9)	82 (8)	79 (8)
その他の支援	1 (1)	2 (2)	54 (3)
合計	1,116	1,076	1,413

※（ ）内は配置市町村数

令和5年度配置市町村数と前年度比増減について以下に記す。

不登校対応への配置は、17市町村67人で、1市町村減だが、6人増となった。

図書館教育対応への配置は、17市町村162人で、市町村数は変わらず、9人減となった。

一般・給食事務対応への配置は、18市町村211人で、2市町村増だが、8人減となった。

情報教育対応への配置は、20市町村102人で、市町村数は変わらず、29人増となった。

日本語支援対応への人的配置は、11市町村39人で、2市町村増、12人増となった。

教育相談対応への配置は、22市町村106人で、1市町村減だが、16人増となった。

地域連携対応への配置は、17市町村592人で、1市町村増だが、241人の大幅増となった。

養護教諭事務補助対応への配置は、8市町村79人で、市町村数は変わらず、3人減となった。

その他の支援への配置は、3市町村54人で、1市町村増だが、52人の大幅増となった。

5 「外国語科」への取組

「外国語科」への取組については、今年度も「市町村教育委員会が主催する外国語科に関する研修」についての項目を、本調査に含めて実施した。今年度の各市町村の取組状況は以下のとおりである。

市町村の外国語科への取組

取組の種類	市町村数		
	R 3	R 4	R 5
A L Tの配置拡充	11	7	4
J T Eの配置拡充	4	2	2
教材・教具予算措置	24	25	24
指導主事等指導者配置	13	12	13
小中連携推進	24	23	22
指導力向上研修実施	16	18	19

（各項目とも、取組をしている市町村数）

A L Tの配置拡充の市町村は4市町村で、前年度から継続して配置拡充しているのは2市町村、配置拡充の再開が2市町村である。1市町村が3カ年継続して配置拡充をしているが、18市町村がここ3カ年配置拡充なしと回答した。

J T Eの配置拡充は2市町村、新規配置拡充は1市町村、前年度から継続配置が1市町村である。

教材・教具の予算措置は24市町村で、全て前年度からの継続取組である。

指導主事等指導者配置は13市町村で、前年度からの継続取組が11市町村、新規取組が1市町村、取組再開が1市町村である。

小中連携推進は22市町村で、全て前年度からの継続取組である。

指導力向上研修は19市町村で取り組んでいる。研修内容は次のとおりである。

市町村の外国語科に関する研修への取組

研修内容	市町村数		
	R 3	R 4	R 5
専門的知識	14	15	15
リーダー研修	8	6	8
英語力育成	8	10	12
コミュニケーション能力育成	11	14	13
評価	14	14	15
指導計画の作成	10	10	13
教材の開発	10	10	13
外国の言語と文化の理解	6	5	11

(各項目とも、取組をしている市町村数)

研修内容で多いものは、「外国語教育（外国語科、外国語活動）の専門的知識」と「評価」に関する研修で15市町村、「コミュニケーション能力育成」と「指導計画の作成」及び「教材開発」に関する研修で13市町村である。

次に、追跡調査をしている6項目の内、各市町村別の取組数は以下のとおりである。

市町村の外国語科への取組数

取組数	0	1	2	3	4	5	6
R 3 市町村数	0	4	8	6	7	4	1
R 4 市町村数	0	3	13	4	5	4	1
R 5 市町村数	0	4	12	3	8	3	0

(各項目とも、取組をしている市町村数)

全市町村で1項目以上の取組をしていて、質問6項目の内、平均すると一市町村当たり、令和3年度は3.06項目、令和4年度は2.90項目、令和5年度は2.80項目で取組が行われたことになる。

6 教育のICT化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組

教育のICT化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組について、一昨年度に調査内容を精査し、調査を行った。今年度の各市町村の取組は次のとおりである。

市町村の教育のICT化に向けた取組

取組の種類	市町村数		
	R 3	R 4	R 5
超高速インターネット・無線LAN等の設置	25	30	30
特別教室・体育館全てに設置			22
大型提示装置・実物投影機等の設置	24	29	29
保守点検・修理に向けた予算措置	26	26	28
デジタル教科書の整備拡充に向けた予算措置	18	23	24
現職教員のためのICT担当指導主事・支援員等の人的配置	24	25	26
現職教員のためのICT教育充実に向けた指導力向上研修の実施	29	28	28
各家庭のWi-Fi環境等、学習環境に関する予算措置	17	23	23

(各項目とも、取組をしている市町村数)

昨年度から全市町村で、インターネット・無線LAN等の設置が行われている。そのうち、特別教室や体育館等、全ての場所に設置しているのは22市町村である。大型提示装置等の設置は29市町村で取り組んでいる。他に多かったのは「保守点検・修理に向けた予算措置」と「現職教員のためのICT教育充実に向けた研修」の28市町村である。

なお、一人1台端末の家庭持ち帰りについての対応では、今年度は全ての市町村で許可しているとなった（R3は12、R4は25市町村）。持ち帰りの頻度については、「毎日持ち帰るように指示している」が13市町村、「学校に一任している」が17市町村であった。

市町村の教育のICT化に向けた取組数

取組数	0	1	2	3	4	5	6	7
R 3 市町村数	0	0	0	5	2	7	8	8
R 4 市町村数	0	0	1	0	3	2	8	16
R 5 市町村数	0	0	0	1	1	5	5	18

(各項目とも、取組をしている市町村数)

今年度の取組数は、質問した7項目の内、平均すると一市町村当たり、6.26（前年6.13）項目について取組が行われたことになる。

7 学校における働き方改革の実現に向けた環境整備への取組

「学校における働き方改革」への取組については、市町村の取組状況をより詳細に把握するために、3年前からそれまでの調査に11項目を追加して、合計18項目で継続調査を行っている。今年度の各市町村の取組状況は以下のとおりである。

市町村の働き方改革への取組

取組の種類	市町村数		
	R3	R4	R5
校務支援システム導入	20	24	26
校務支援システム導入検討	6	4	1
勤務時間管理の措置 (ICT・タイムカード)	25	26	28
学校閉庁日の設定	30	30	30
外部人材の活用	20	21	20
検討委員会の設置	17	18	19
保護者や地域住民への周知	25	26	28
変形労働時間制の導入	16	20	21
勤務時間の上限に関する方針等	29	26	29
業務の簡略化	25	25	25
時間外等の電話対応措置	19	22	24
行事等の精選や内容の見直し	26	25	28
緊急時の統一した指針の提示	26	26	28
コミュニティ・スクール等の設置	26	27	26
保護者との緊急連絡体制の整備	25	27	28
教職員の意識改革を図る研修	13	12	16
タイムマネジメントの意識化	14	14	18
学校事務共同実施と連携した取組	29	26	27

(各項目とも、取組を実施及び予定している市町村数)

「統合型校務支援システム導入」の市町村数は26市町村で、新規導入が3市町村、前年度からの継続導入は23市町村である。

「統合型校務支援システムの導入」を検討中は検討再開が1市町村である。なお、1市町村が導入した後、廃止している。

取組数の多い項目は、「学校閉庁日の設定」が全市町村で、「勤務時間の上限に関する方針等の策定・規則整備」が29市町村である。なお、「勤務時間の方針を受けての対応について」は次のとおりである。

勤務時間の方針を受けての対応

対応	市町村数
教育委員会規則等を改正し、位置付けた	21
位置付ける予定	2
予定なし	3
検討中	3

上記の他に取組数の多い項目は、「勤務時間管理の措置」「保護者や地域住民への周知」「行事等の精選や内容の見直し」「緊急時の統一した指針の提示」「保護者との緊急連絡体制の整備」の5項目で、28市町村が取り組んでいる。

また、「教職員の意識改革を図る研修」と「かえるボードなど、教職員へのタイムマネジメントを意識させる手立ての工夫」への取組が、前年度より4市町村増えている。

市町村の働き方改革への取組数

取組数	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
R3	1	0	1	0	5	3	2	4	3	4	3	4	0
R4	1	0	1	0	1	4	3	2	3	5	4	2	4
R5	0	0	1	1	1	0	2	3	4	6	6	2	4

(各項目とも、取組をしている市町村数)

※取組数が0～5の市町村は0

今年度の取組数は、質問した18項目の内、平均すると一市町村当たり、14.6項目について取組が行われている。令和3年度は12.7項目、令和4年度は13.9項目と、年々取組数が増えている。

II 校長への調査

以下の項目は、令和5年度の県内433校の校長からのデータを集計・分析したものである。

1 特別支援教育の実態

(1) 通常の学級における特別な支援を要する児童数

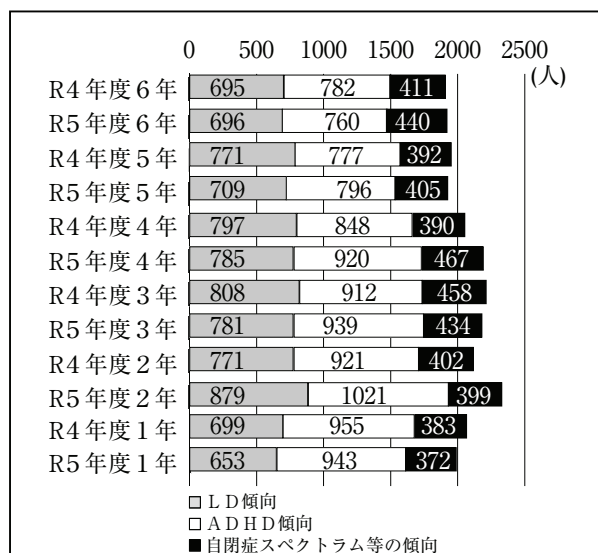
① LD傾向、ADHD傾向、自閉症スペクトラム等の傾向の延べ在籍率と実在籍率(%)

	国 R 4	県 R 1	県 R 2	県 R 3	県 R 4	県 R 5
LD傾向	7.8	4.2	4.3	4.3	4.8	4.9
ADHD傾向	4.7	4.8	5.1	5.2	5.5	5.8
自閉症スペクトラム等の傾向	2.0	2.5	2.4	2.4	2.6	2.7
延べ在籍率	14.5	11.4	11.9	11.9	12.8	13.4
実在籍率	10.4	8.9	9.6	10.9	11.2	11.3

延べ在籍率とは、通常の学級に在籍する全児童に対する、LD傾向、ADHD傾向、自閉症スペクトラム等の傾向の児童数を単純に合計し算出した割合である。実在籍率とは、上記の障害のある児童の実際の割合である。

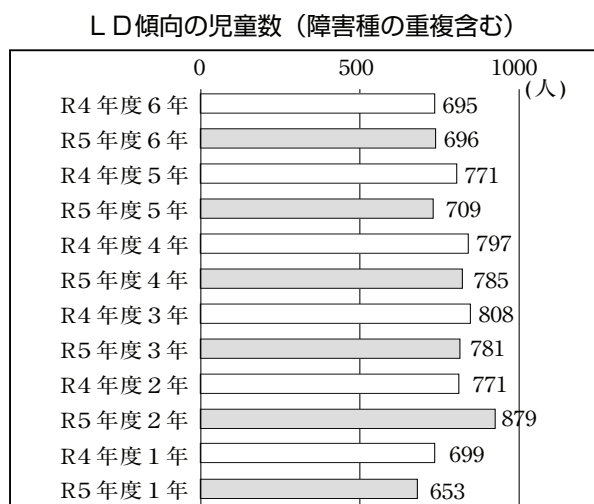
上の表を見ると、どの障害種別においても、延べ在籍率、実在籍率ともに上昇してきており、令和5年度は延べ在籍率が13.4%、実在籍率が11.3%と過去最高になった。

② 発達障害傾向の障害種別学年児童数の経年変化(障害種の重複を含めた児童数)



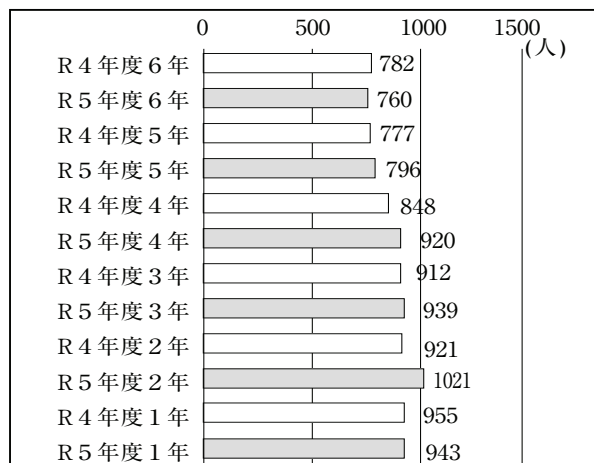
どの学年においても、ADHD傾向の児童数が最も多く、次にLD傾向が多いという結果であった。学年別の発達障害傾向のある児童数の延べ在籍数では、前年に比べて、6年生8人、4年生137人、2年生205人と増加しているが、5年生は30人、3年生は24人、1年生は69人減少している。

③ 発達障害種別の延べ児童数の経年変化



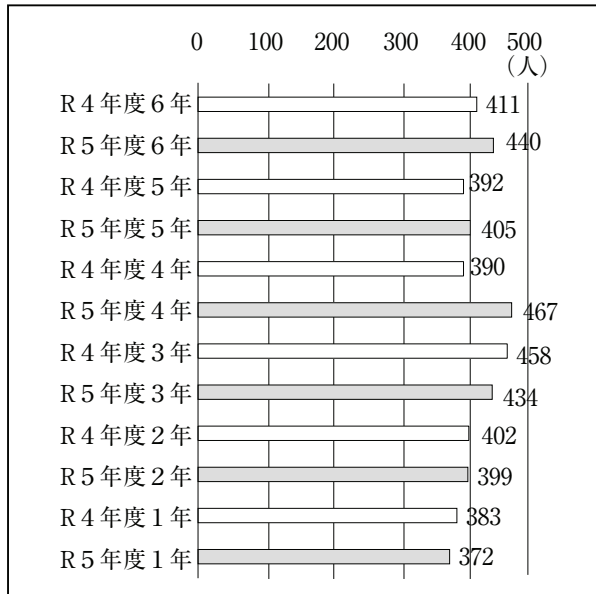
LD傾向の児童総数は4,503人で、令和4年度より38人減少した。進級時における児童数の変化を見ると、5年生から6年生では75人減、4年生から5年生では88人減、3年生から4年生では23人減、2年生から3年生では10人増、1年生から2年生では180人増であった。1年生から2年生で人数が大きく増える傾向は過去にも見られており、令和3年度は144人増、令和4年度は135人増であった。

ADHD傾向の児童数(障害種の重複含む)



A D H D 傾向の児童総数は5,379人で、令和4年度より184人増加した。進級時における児童数の変化を見ると、5年生から6年生では17人減、4年生から5年生では52人減、3年生から4年生では8人増、2年生から3年生では18人増、1年生から2年生では66人増であった。年度によって、各学年の増減が変わっている。

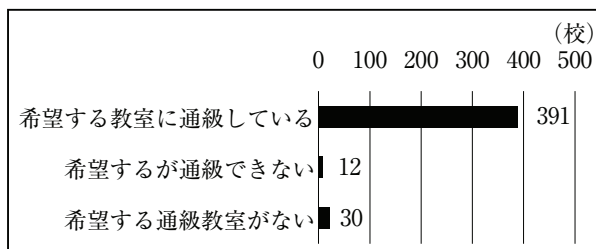
自閉症スペクトラム等の傾向の児童数
(障害種の重複を含む)



自閉症スペクトラム等の傾向の児童総数は2,517人で、令和4年度より81人増加した。進級時における児童数の変化を見ると、5年生から6年生では48人増、4年生から5年生では15人増、3年生から4年生では9人増、2年生から3年生では32人増、1年生から2年生では16人増と、全学年で増加している。

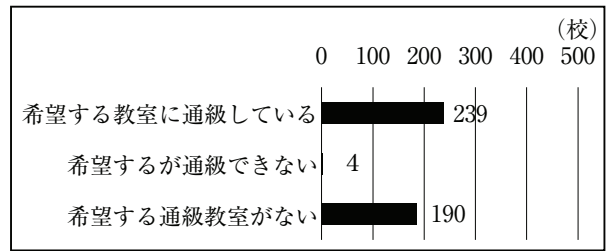
(2) 通級指導教室別の通級状況

① 「言語障害」通級指導教室の通級状況



概ね希望する教室に通級できている実態があるが、一部の学校や地域においては「希望するが通級できない」「希望する通級指導教室がない」実態がある。

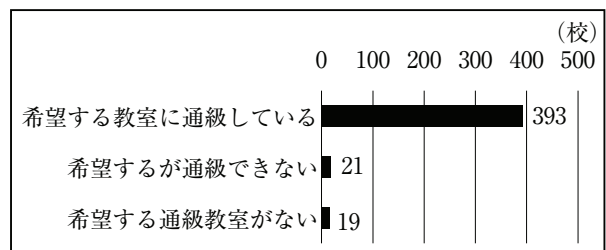
② 「難聴」通級指導教室の通級状況



「難聴」通級指導教室は、そもそも「言語障害」や「発達障害」と比較して教室数が少ない。「希望する教室に通級している」は令和4年度より6校減であった。

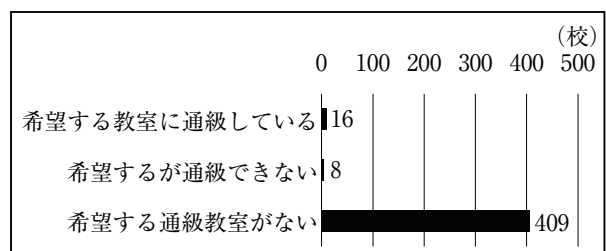
また、「希望するが通級できない」は令和4年度より3校増であり、「希望する通級指導教室がない」は2校減であった。

③ 「発達障害」通級指導教室の通級状況



P10で示しているように、通常の学級における延べ在籍率、実在籍率が過去最高となっているが、「発達障害」の通級指導教室に「希望する教室に通級している」が令和4年度から22校増加した。また、「希望するが通級できない」と回答した学校が21校、「希望する通級指導教室がない」と回答した学校が19校とそれぞれ減少した。

④ 「LD」通級指導教室の通級状況



「LD」通級指導教室は、そもそも「言語障害」や「発達障害」と比較して教室数が少ないが、「希望する教室に通級している」校数は16校であった。

また、「希望する通級指導教室がない」校数は409校であった。

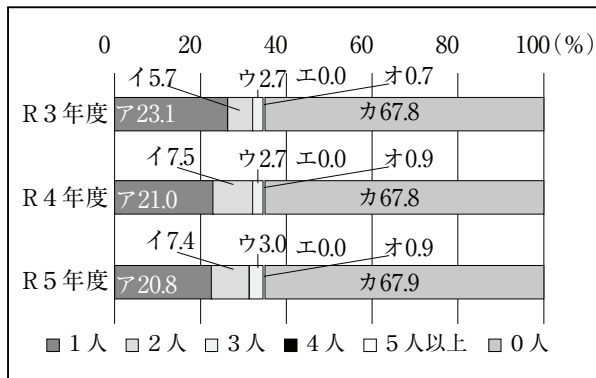
2 市町村予算による人的支援の現状

(1) 通常の学級における特別な支援を要する児童への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

ア	1人	(90校)
イ	2人	(32校)
ウ	3人	(13校)
エ	4人	(0校)
オ	5人以上	(4校)
カ	0人	(294校)

通常の学級への人的支援者の人数



通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的配置が1人の学校は、令和4年度92校21.0%、令和5年度90校20.8%となった。

2人以上の支援者が配置されている学校は、令和4年度49校11.1%、令和5年度49校11.3%と、校数は変わらず割合は微増した。

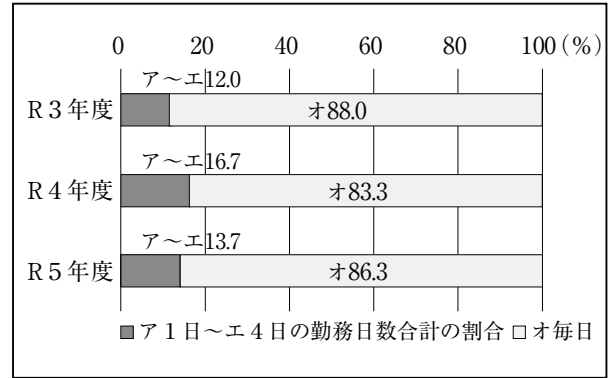
また、人的配置がない学校は、令和4年度297校67.8%、令和5年度294校67.9%と割合的にはほぼ変わらず、7割弱の学校が未配置のままである。

② 人的支援者の勤務日数(週)

「通常の学級への人的配置がある」と回答した139校での対応である。

ア	～1日	(4校)
イ	～2日	(1校)
ウ	～3日	(13校)
エ	～4日	(1校)
オ	毎日	(120校)

通常の学級への人的支援者の勤務日数(週)



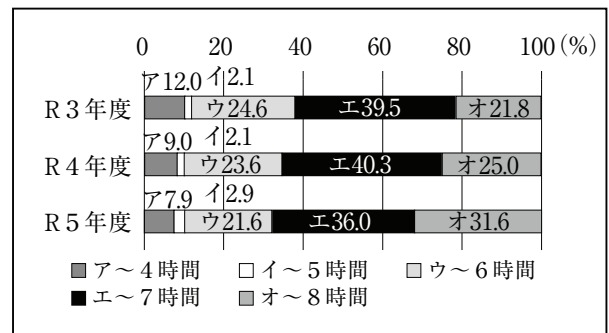
支援者の1週当たりの勤務日数で、1～4日間勤務の学校は、令和4年度24校16.7%、令和5年度19校13.7%であった。毎日勤務している支援者がいる学校は、令和4年度120校83.3%、令和5年度が120校86.3%と校数は変わらず、割合は増加した。支援者が毎日勤務している学校は8割を超えている。

③ 人的支援者の勤務時間(日)

「通常の学級への人的配置がある」と回答した139校での対応である。

ア	～4時間	(11校)
イ	～5時間	(4校)
ウ	～6時間	(30校)
エ	～7時間	(50校)
オ	～8時間	(44校)

通常の学級への人的支援者の勤務時間(日)



支援者の勤務時間が5時間以内の学校は、令和4年度16校11.1%、令和5年度15校10.8%であった。5時間より長く7時間以内の学校は、令和4年度92校63.9%、令和5年度80校57.6%である。また、7時間より長く8時間以内の勤務時間の学校は、令和4年度36校25.0%、令和5年度44校31.6%と増加した。

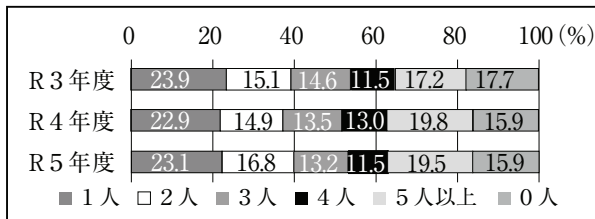
(2) 特別支援学級への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

特別支援学級設置校416校での対応である。

ア	1人	(96校)
イ	2人	(70校)
ウ	3人	(55校)
エ	4人	(48校)
オ	5人以上	(81校)
カ	0人	(66校)

特特別支援学級への人的支援者の人数(人)



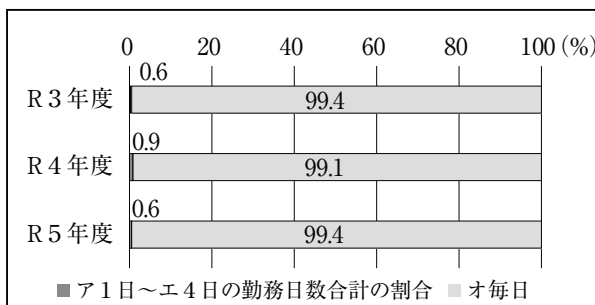
特別支援学級への人的配置が1人の学校は、令和4年度95校22.9%、令和5年度96校23.1%であった。2人が配置されている学校は、令和4年度62校14.9%、令和5年度70校16.8%であった。人的配置がない学校は、令和4年度66校15.9%、令和5年度66校15.9%と、校数、割合とも変化はなかったが、2割弱の学校が未配置のみである。

② 人的支援者の勤務日数(週)

人的支援者配置校348校での対応である。

ア	～1日	(0校)
イ	～2日	(0校)
ウ	～3日	(2校)
エ	～4日	(0校)
オ	毎日	(346校)

特別支援学級への人的支援者の勤務日数(週)



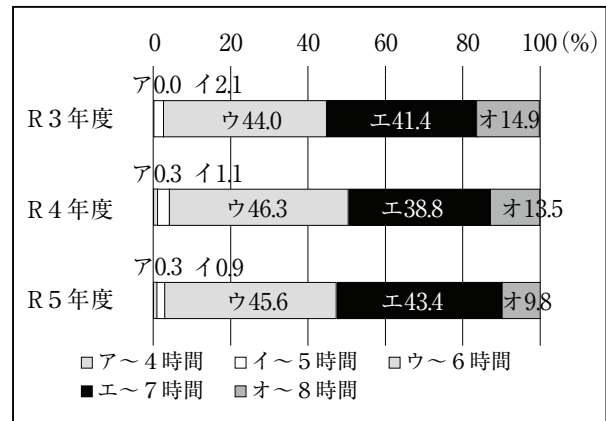
特別支援学級への支援者の週当たりの勤務日数で、支援者が毎日勤務している学校は、令和4年度345校99.1%、令和5年度346校99.4%であった。

③ 人的支援者の勤務時間(日)

人的支援者配置校348校での対応である。

ア	～4時間	(1校)
イ	～5時間	(3校)
ウ	～6時間	(159校)
エ	～7時間	(151校)
オ	～8時間	(34校)

特別支援学級への人的支援者の勤務時間(日)



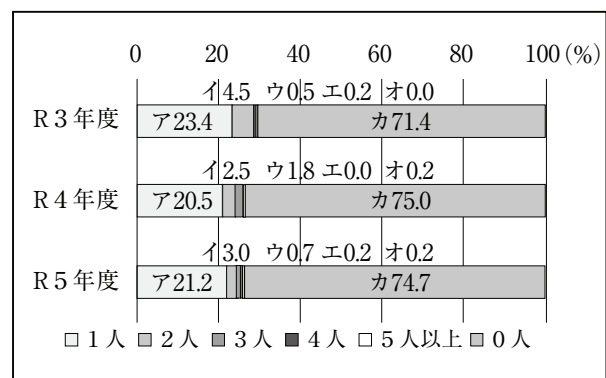
特別支援学級への支援者の勤務時間が5時間以内の学校は令和4年度5校1.4%、令和5年度4校1.2%であり、0.2ポイント減少した。また5時間以上の学校は、令和4年度345校98.6%、令和5年度は344校98.8%であった。

(3) 学習指導への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

ア	1人	(92校)
イ	2人	(13校)
ウ	3人	(3校)
エ	4人	(1校)
オ	5人以上	(1校)
カ	0人	(323校)

学習指導への人的支援者の人数



学習指導への人的配置が1人の学校は、令和4年度90校20.5%、令和5年度92校21.2%であった。3人以上の支援者が配置されている学校は、令和4年度9校2.0%、令和5年度5校1.1%で減少した。

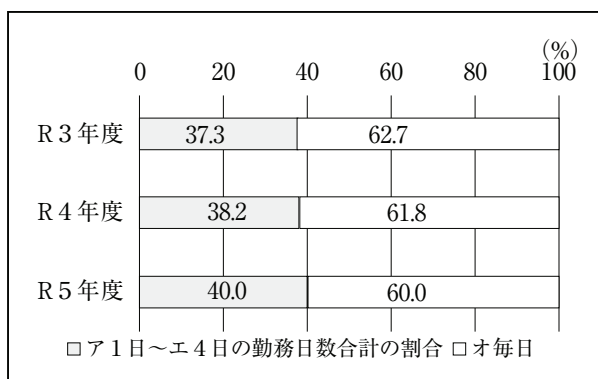
また、人的配置のない学校は、令和4年度328校75%、令和5年度323校74.7%であった。人的配置のない学校の割合は微減したが、未だにおよそ3/4の学校が未配置のままである。

② 学習指導への人的支援者の勤務日数（週）

「学習指導への人的配置がある」と回答した110校での対応である。

ア	～1日	(15校)
イ	～2日	(12校)
ウ	～3日	(14校)
エ	～4日	(3校)
オ	毎日	(66校)

学習指導への人的支援者の勤務日数（週）



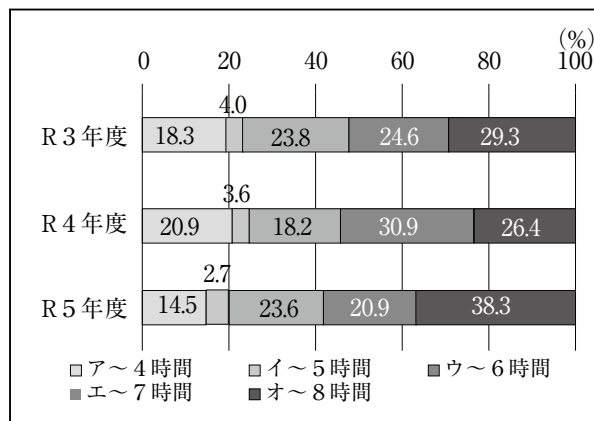
支援者の週当たりの勤務日数で、毎日勤務している支援者がいる学校は令和4年度68校61.8%、令和5年度66校60.0%であった。週4日以内の支援者がいる学校は、令和4年度42校38.2%、令和5年度44校40.0%であった。

③ 学習指導への人的支援者の勤務時間（日）

「学習指導への人的配置がある」と回答した110校での対応である。

ア	～4時間	(16校)
イ	～5時間	(3校)
ウ	～6時間	(26校)
エ	～7時間	(23校)
オ	～8時間	(42校)

学習指導への人的支援者の勤務時間（日）



学習指導への支援者の勤務時間が7時間以内の学校は、令和4年度81校73.6%、令和5年度68校61.7%であった。7時間より長く8時間以内の勤務時間の学校は、令和4年度29校26.4%、令和5年度42校38.3%であった。7時間より長く勤務している学校が増加した。

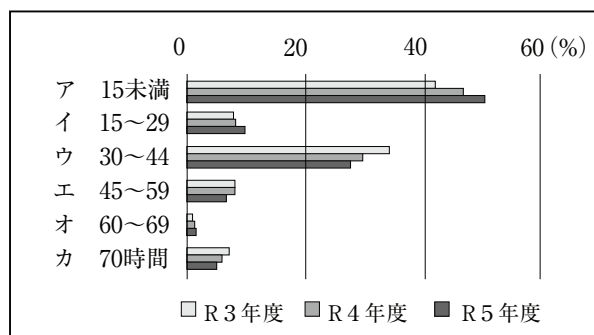
(4) 外国語教育の教員の授業時間数

第5・6学年、及び第3・4学年の担任が単独で行う授業時間数について調査した結果は以下ようになった。

① 第5・6年担任の単独授業時間数

ア	15時間未満	(218校)
イ	15時間以上30時間未満	(42校)
ウ	30時間以上45時間未満	(119校)
エ	45時間以上60時間未満	(28校)
オ	60時間以上70時間未満	(5校)
カ	70時間以上	(21校)

5・6年担任の単独授業時間数

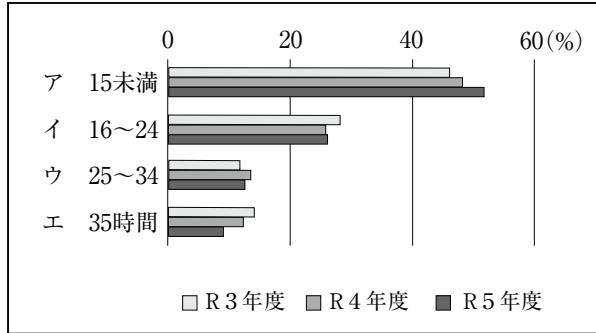


単独で行う授業時間数が15時間未満の学校は令和4年度205校46.8%、令和5年度218校50.3%で最も多い。70時間以上の学校は令和4年度26校5.9%、令和5年度21校4.8%であった。

② 第3・4年担任単独授業時間数

- ア 15時間未満 (225校)
- イ 15時間以上25時間未満 (113校)
- ウ 25時間以上35時間未満 (55校)
- エ 35時間 (40校)

3・4年担任の単独授業時間数



単独で行う授業時間数が15時間未満の学校は令和4年度211校48.2%、令和5年度225校52.0%で最も多かった。

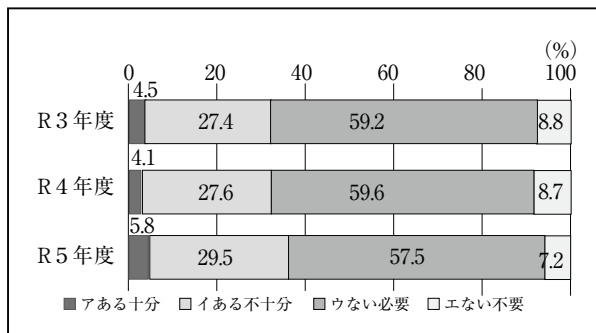
3 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応

(1) 人的支援の現状についての満足度

① 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (25校)
- イ 人的配置があるが不十分である (127校)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (248校)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (31校)

通常の学級への人的支援の満足度



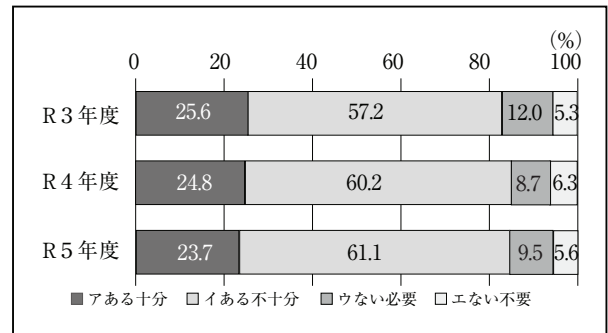
上記はP5で示した通常の学級への人的支援の状況に対する校長の満足度である。

「ほぼ十分である」が、令和4年度4.1%、令和5年度5.8%となり、1.7ポイント増加している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、令和4年度87.2%、令和5年度87.0%となり、0.2ポイント減少している。

② 特別支援学級における特別な支援を要する児童への人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (97校)
- イ 人的配置があるが不十分である (250校)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (39校)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (23校)

特別支援学級への人的支援の満足度



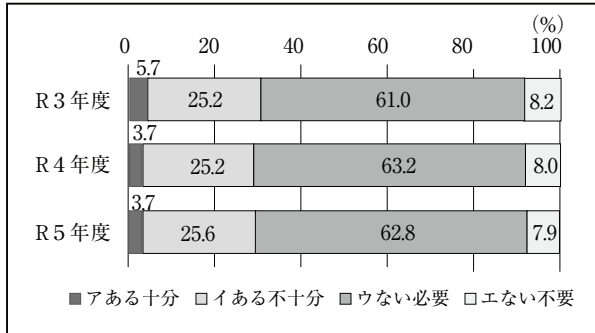
上記はP5で示した特別支援学級への人的支援の状況に対する校長の満足度である。

「ほぼ十分である」が、令和4年度24.8%、令和5年度23.7%となり、1.1ポイント減少している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、令和4年度68.9%、令和5年度70.6%となり、1.7ポイント増加している。

③ 学習指導に関わる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (16校)
- イ 人的配置があるが不十分である (111校)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (272校)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (34校)

学習指導に関わる人的支援の満足度



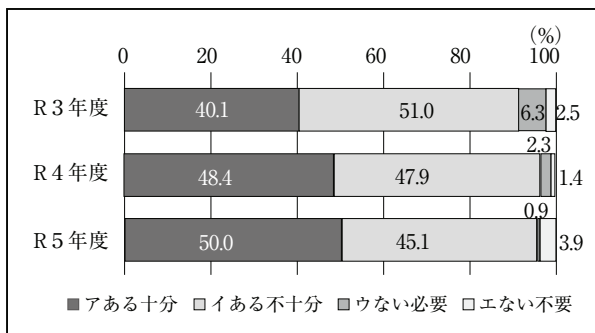
上記はP 6で示した通常の学級への学習指導の人的支援の状況に対する校長の満足度である。

「ほぼ十分である」は、令和4年度3.7%、令和5年度3.7%であり、増減なしである。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、令和4年度88.4%、令和5年度88.4%であり、増減なしである。

④ 第5・6学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (216校)
- イ 人的配置があるが不十分である (195校)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (4校)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (17校)

外国語教育に関わる人的支援に対する満足度 (第5・6学年)



上記はP 6で示した外国語教育に関わる人的支援の状況に対する校長の満足度である。

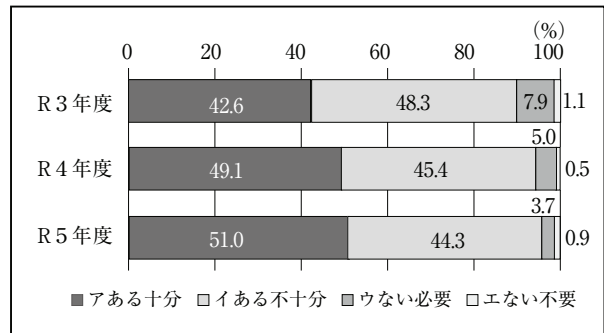
第5・6学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度「ほぼ十分である」は、令和4年度48.4%、令和5年度50.0%となり、1.6ポイント

増加している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、令和4年度50.2%、令和5年度46.0%となり、4.2ポイント減少している。

⑤ 第3・4学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (221校)
- イ 人的配置があるが不十分である (192校)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (16校)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (4校)

外国語教育に関わる人的支援に対する満足度 (第3・4学年)



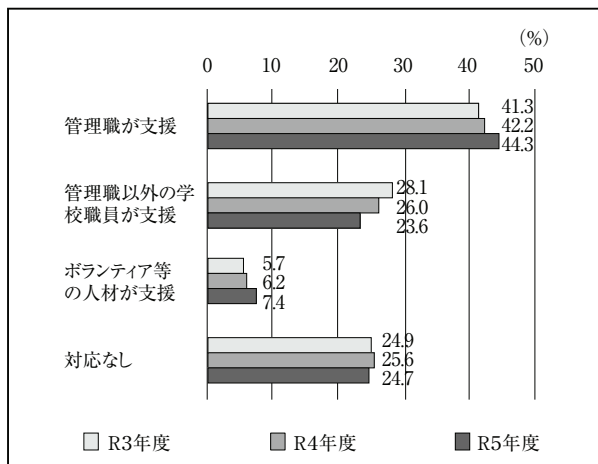
第3・4学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度は「ほぼ十分である」は、令和4年度49.1%、令和5年度51.0%となり、1.9ポイント増加している。第5・6学年50.0%に比べると1.0ポイント高い。また、「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、第5・6学年46.0%、第3・4学年48.0%と2.0ポイント高い。

(2) 人的支援の現状を補う対応

① 通常の学級への特別支援に関わる人的配置を補うための対応

- ア 管理職が支援 (192校)
- イ 管職以外の学校職員が支援 (102校)
- ウ ボランティア等の人材が支援 (32校)
- エ 特に対応なし (107校)

通常の学級への特別支援に関わる人的配置を補う対応



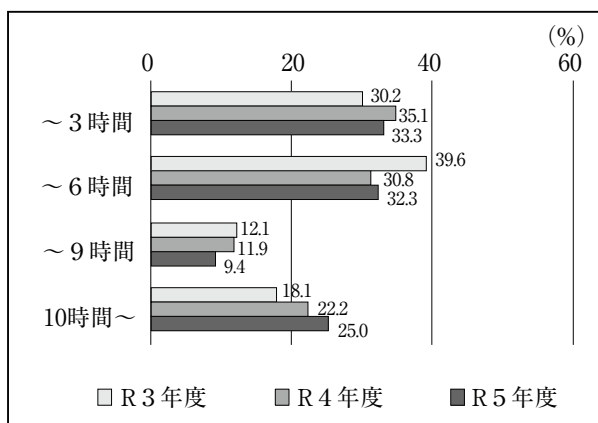
「管理職が支援に当たっている」学校は、令和4年度185校42.2%から、令和5年度192校44.3%となり、2.1ポイント増加している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、令和4年度114校26.0%、令和5年度102校23.6%となり、2.4ポイント減少している。また、「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、令和4年度27校6.2%、令和5年度32校7.4%となり、1.2ポイント増加している。「特に対応をとっていない・とれない」の学校は、令和4年度112校25.6%、令和5年度107校24.7%となり、0.9ポイント減少している。

② 通常の学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数 (週)

- ア ～3時間 (64校)
- イ ～6時間 (62校)
- ウ ～9時間 (18校)
- エ 10時間以上 (48校)

通常の学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数 (週)

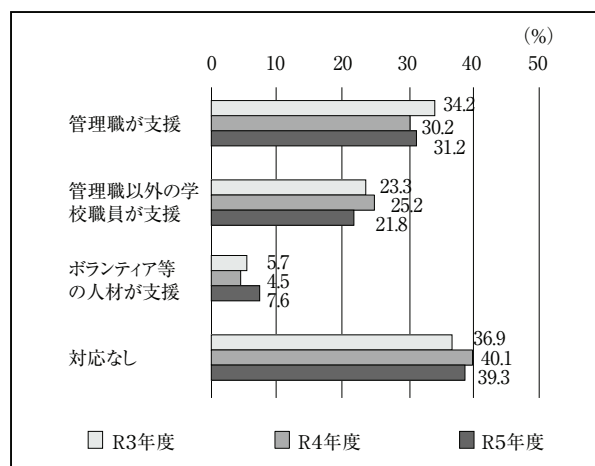


「管理職が支援に当たっている」と回答した192校中、64校33.3%が「3時間以下」となり、令和4年度65校35.1%より1.8ポイント減少している。「6時間以下」は62校32.3%となり、令和4年度57校30.8%より1.5ポイント増加している。「9時間以下」は18校9.4%となり、令和4年度22校11.9%より2.5ポイント減少している。また、「10時間以上」は48校25.0%となり、令和4年度41校22.2%より2.8ポイント増加している。

③ 特別支援学級への人的支援を補うための対応

- ア 管理職が支援 (123校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援 (86校)
- ウ ボランティア等の人材が支援 (30校)
- エ 特に対応なし (155校)

特別支援学級への人的配置を補う対応

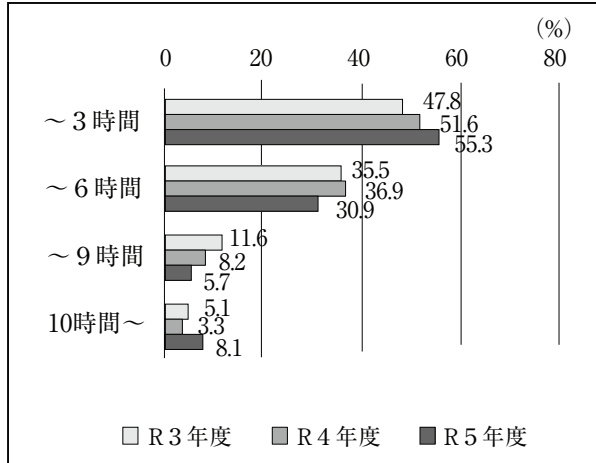


「管理職が支援に当たっている」学校は、令和4年度122校30.2%、令和5年度123校31.2%となり、1.0ポイント増加している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、令和4年度102校25.2%、令和5年度86校21.8%となり、3.4ポイント減少している。また、「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、令和4年度18校4.5%、令和5年度30校7.6%となり、3.1ポイント増加している。「特に対応をとっていない・とれない」の学校は、令和4年度162校40.1%、令和5年度155校39.3%となり、0.8ポイント減少している。

- ④ 特別支援学級への管理職の支援時間数 (週)
- ア ～3時間 (68校)
 - イ ～6時間 (38校)
 - ウ ～9時間 (7校)
 - エ 10時間以上 (10校)

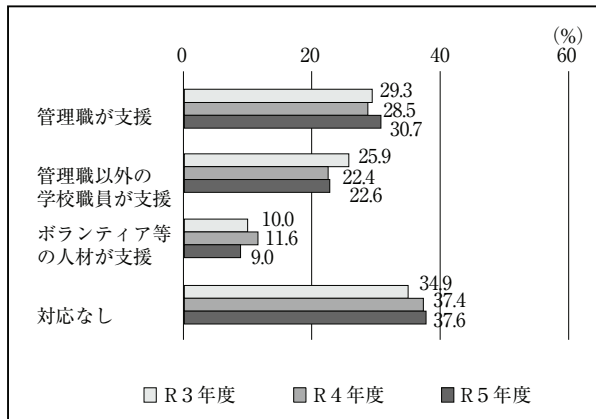
特別支援学級への管理職の支援時間数 (週)



「管理職が支援に当たっている」と回答した123校中、68校55.3%が「3時間以下」であり、令和4年度63校51.6%より3.7ポイント増加している。「6時間以下」は38校30.9%で、令和4年度45校36.9%より6.0ポイント減少している。「9時間以下」は7校5.7%で、令和4年度10校8.2%より2.5ポイント減少している。また、「10時間以上」は10校8.1%で、令和4年度4校3.3%より4.8ポイント増加している。

- ⑤ 学習指導への人的配置を補うための対応
- ア 管理職が支援 (133校)
 - イ 管理職以外の学校職員が支援 (98校)
 - ウ ボランティア等の人材が支援 (39校)
 - エ 特に対応なし (163校)

学習指導への人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、令和4年度125校28.5%、令和5年度133校30.7%となり、2.2ポイント増加している。「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、令和4年度98校22.4%、令和5年度98校22.6%となり、0.2ポイント増加している。また、「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、令和4年度51校11.6%、令和5年度39校9.0%となり、2.6ポイント減少している。

令和5年度は、433校中62.3%の270校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。令和4年度274校62.5%より0.2ポイント減少している。

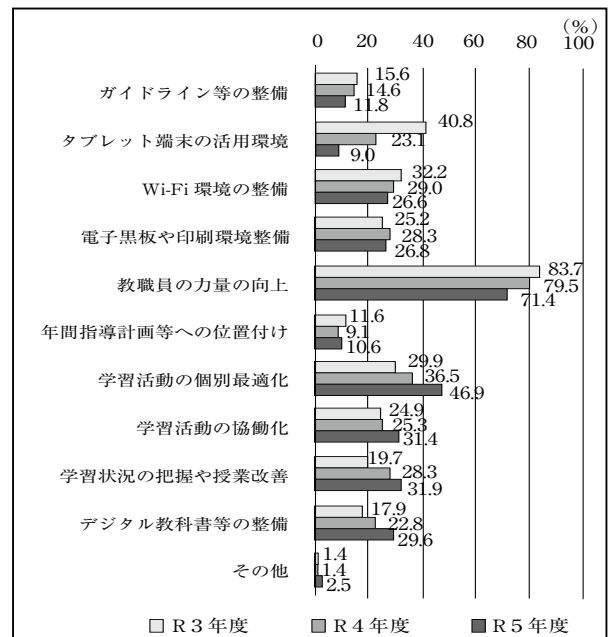
4 ICTの活用と学習活動の充実のための取組

(1) 取組の実施にあたっての学校の課題

(複数回答)

- ア ガイドライン等の整備 (51校)
- イ タブレット端末の活用環境 (39校)
- ウ Wi-Fi環境の整備 (115校)
- エ 電子黒板や印刷環境整備 (116校)
- オ 教職員の力量の向上 (309校)
- カ 年間指導計画等への位置付け (46校)
- キ 学習活動の個別最適化 (203校)
- ク 学習活動の協働化 (136校)
- ケ 学習状況の把握や授業改善 (138校)
- コ デジタル教科書等の整備 (128校)
- サ その他 (11校)

学校の課題となるもの (複数回答)



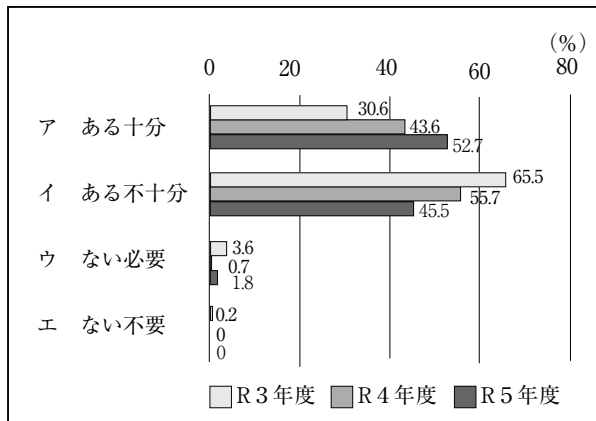
ICTの活用と学習活動の充実のための学校の課題は、「教職員の力量の向上」であるところから学校が309校71.4%と、昨年度に引き続き最も数値が高い。また、「ICTを効果的に活用した学習活動の個別最適化」が昨年度の160校36.5%から203校46.9%となり、最も数値が伸びている。

(2) 市町村教育委員会の取組に対する満足度

① PCや情報通信ネットワーク等の環境整備

- ア 整備されておりほぼ十分である (228校)
- イ 整備されているが不十分である (197校)
- ウ 整備されてなく是非整備してほしい (8校)
- エ 整備されていないが現状では必要ない (0校)

PCや情報通信ネットワークなどの環境整備

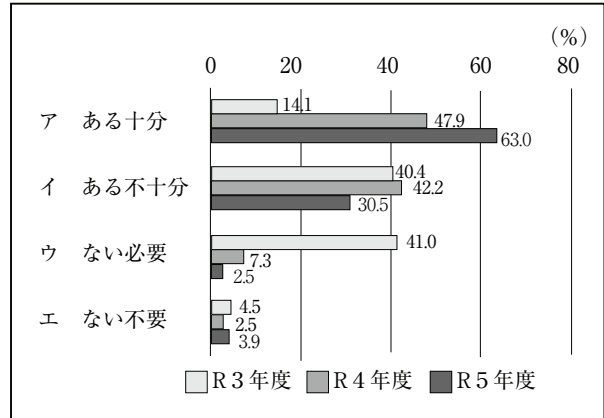


PC・タブレット端末や情報通信ネットワーク等の環境整備については、「ほぼ整備されている」が228校52.7%となり、過半数を超えた。一方、「整備されているが不十分である」は197校45.5%で減少に転じている。

② 家庭に対する情報通信整備への支援

- ア 支援されておりほぼ十分である (273校)
- イ 支援されているが不十分である (132校)
- ウ 支援されてなく是非支援してほしい (11校)
- エ 支援されていないが現状では必要ない (17校)

家庭に対する情報通信整備への支援

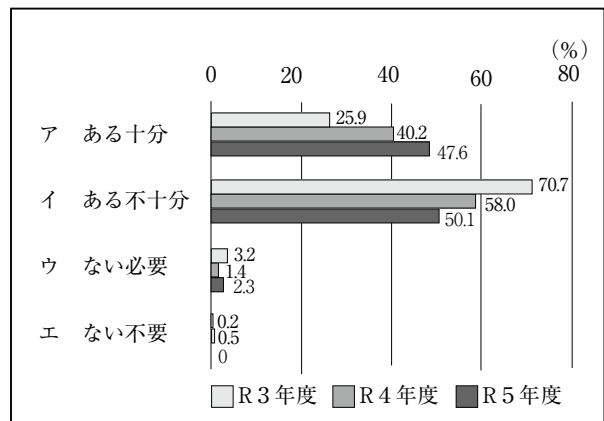


「支援されておりほぼ十分である」が273校63.0%で最も数値が高い。一方、「支援されているが不十分である」は132校30.5%、「是非とも整備してほしい」は11校2.5%で、合わせて32.5%。昨年度約50%だったので大幅な減少である。

③ 情報提供及び資料提供について

- ア 情報提供されておりほぼ十分である (206校)
- イ 情報提供されているが不十分である (217校)
- ウ 情報提供されてなく是非とも情報提供してほしい (10校)
- エ 情報提供されてはいるが現状では必要ない (0校)

情報提供及び資料提供について

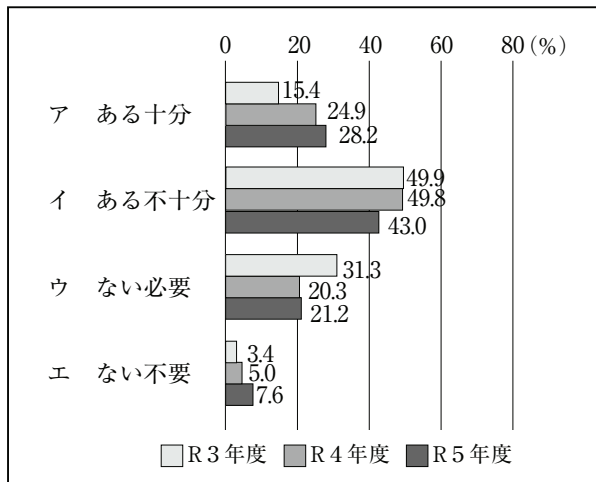


情報提供及び資料提供については、「情報提供されてはいるが不十分である」が217校50.1%と最も数値が高い。また、「情報提供されてなく是非情報提供してほしい」が10校2.3%である。情報提供及び資料提供は進んでいる一方、提供を望んでいる学校も一定数ある。

④ 指導者（ICT担当指導主事等）の人的配置について

- ア 人的配置がありほぼ十分である (122校)
- イ 人的配置があるが不十分である (186校)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (92校)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (33校)

指導者（ICT担当指導主事等）の人的配置について

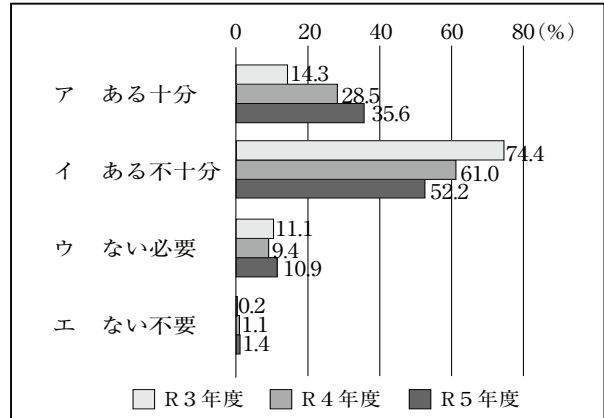


指導者（ICT担当指導主事等）の人的配置については、「ありほぼ十分」が122校28.2%と数値が向上している。一方、「なし、是非配置してほしい」が92校21.2%、「あるが不十分」が186校43.0%と、「まだ不十分である」とする数値は6割を超える。

⑤ ICT支援員等の人的配置について

- ア 人的配置がありほぼ十分である (154校)
- イ 人的配置があるが不十分である (226校)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (47校)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (6校)

ICT支援員等の人的配置について



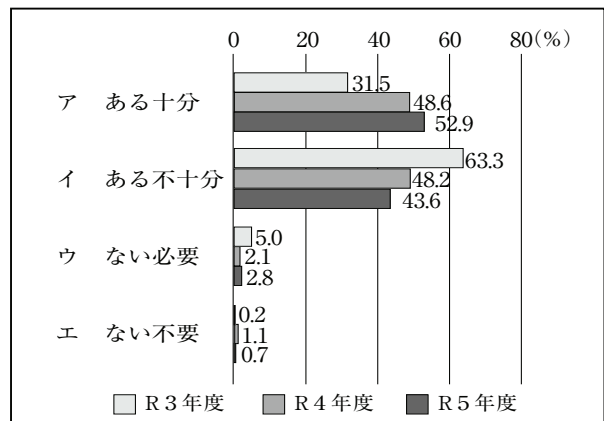
ICT支援員等の人的配置については、「人的配置はあるが不十分」が226校52.2%と前年度より減少しているものの依然最も数値が高い。「配置がなく是非とも配置してほしい」とする47校10.9%と合わせると6割以上が人的配置を望んでいる。

⑥ 市町村教育委員会主催の研修について

(予定も含む)

- ア 実施されておりほぼ十分である (229校)
- イ 実施されているが不十分である (189校)
- ウ 実施されてなく是非とも実施してほしい (12校)
- エ 実施はないが現状では必要ない(3校)

市町村教育委員会主催の研修について



市町村教育委員会主催のICT活用研修については、「実施されておりほぼ十分」が増え、229校52.9%である。一方、「実施されているが不十分」が減り、189校43.6%である。「実施されていなくて是非とも実施して欲しい」の項目が9校から12校と微増。少数ではあるが研修の必要感はある。

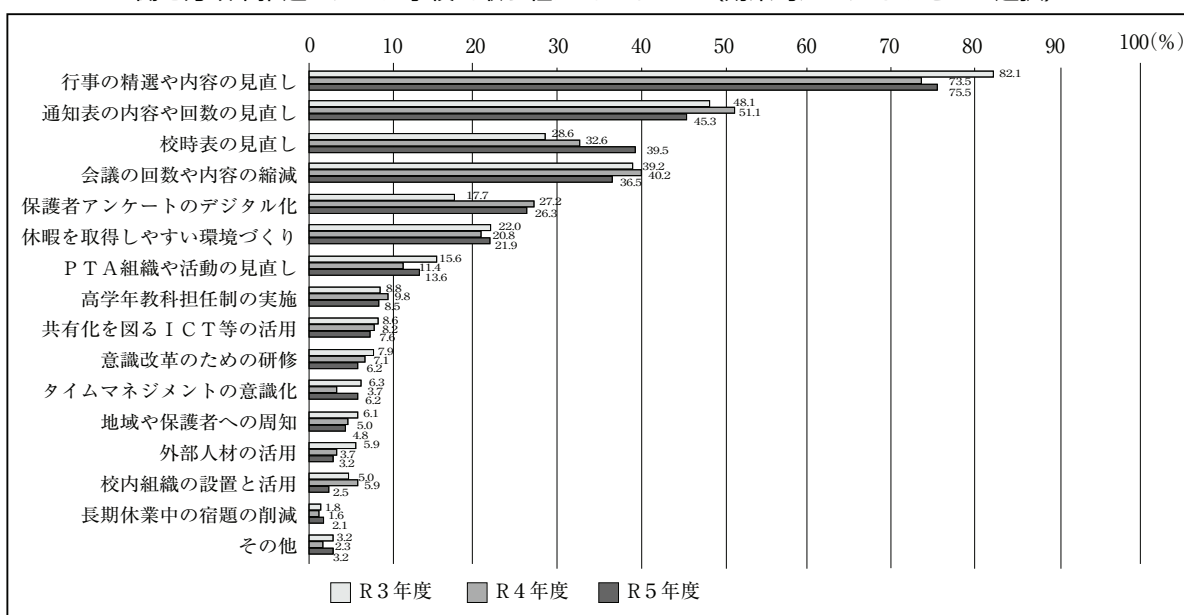
5 働き方改革の推進のための取組

(1) 働き方改革推進のために学校で取り組んでいること（効果的だったものを3つ選択）

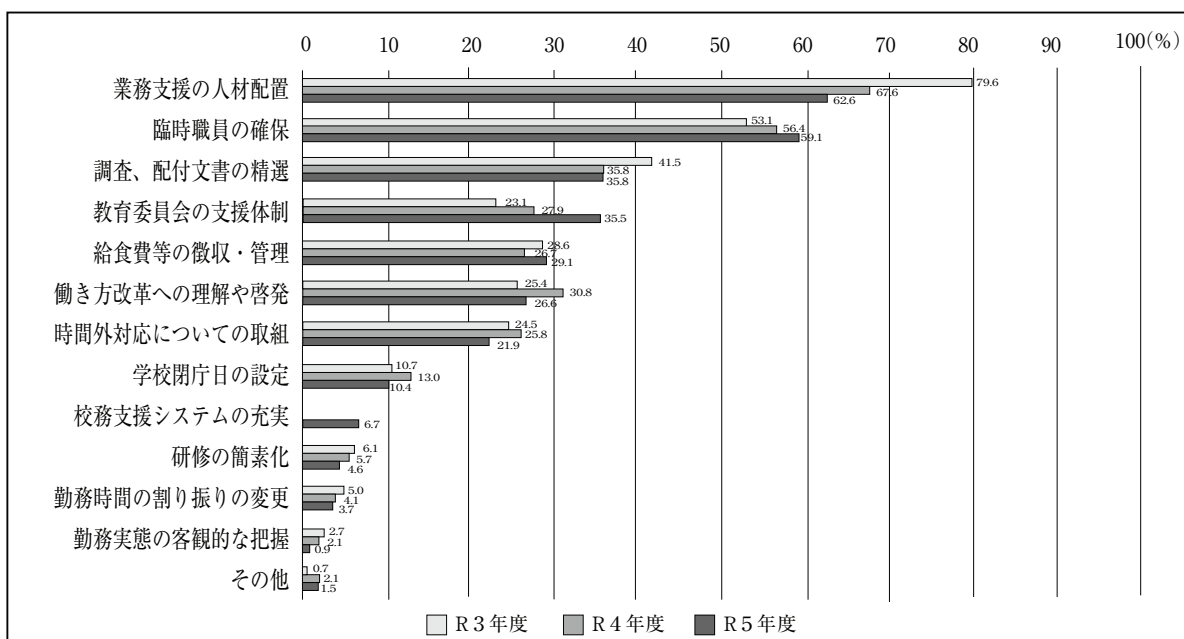
各校の様々な取組の中で効果的だったものを3つ選択して回答した。

働き方改革に関わり各校が「効果的だった」として挙げた取組は、「行事等の精選や内容の見直し」が最も多く、327校75.5%（前年度比+5校+2.0%）だった。それに次いで、「通知表の内容や回数の見直し」が196校45.3%（前年度比-28校-5.8%）、「校時表の見直し」は171校39.5%（前年度比+28校+6.9%）であった。

働き方改革推進のために学校で取り組んでいること（効果的だったものを3つ選択）



教育委員会主導で統一した取組として進めてほしい働き方改革（3つ選択）



市町村における教育関連予算等に関する調査研究

I 市町村教育委員会への問い合わせによる調査

1 特別な教育的支援を要する児童への人的支援

通常の学級では昨年度と同様に12市町村において配置され、特別支援学級でも昨年度と同様に29市町村配置されている。人的支援人数は、通常学級、特別支援学級合わせて、昨年度は、1445人、今年度は、1397人で48人減となった。

一方、特別支援学級数は、全県で、前年度より3学級増の1,226学級、在籍児童数は前年度より2人増の6,182人である。ここ数年の増加数に比較して緩やかな増加数となっている。1学級当たりの人的支援が0.993人となり、昨年度から比較すると、減少に転じている。

配置予定人数と実配置人数を調査した。結果、配置予定人数に満たないのが11市町村で全県の3分の1強、全県の未配置人数が52名で、全県の充足率は96%となった。昨年度に比べ2%減となっており、以上の結果から、人材が不足していることがうかがわれた。

2 学習指導、外国語活動、その他に関わる人的支援

学習指導に関わる人的支援を配置しているのは22市町村で全県の7割強、配置人数は昨年度より63人減の228人になった。配置している市町村は増加したものの全体の配置人数は減少した。また、1学級当たりの人数も減少した。人材が不足していることがうかがわれた。

外国語活動に関わる人的支援を配置しているのは29市町村（1増）で、配置人数は昨年度より13人増の146人となった。各市町村教育委員会の外国語活動への重点化がうかがわれる。

また、その他に関わる人的支援で、情報教育対応への配置は、20市町村102人で、配置市町村数の変化はないが、全体で29人増となった。

ICT支援員等が市町村によって大幅に拡充されたことが要因と思われる。

3 「外国語科」への取組

「外国語科」への取組については、30市町村すべての市町村で何らかの取組をしている。

一方、「ALT等の配置拡充」については4市町村、「JTE等の配置拡充」は、2市町村で有りという回答であった。複数回答による各市町村の取組数については、令和5年度もばらつきが見られる。

「外国語科」が導入されて数年が経つ。各市町村教育委員会では、ALT等の配置補充や研修会の実施等、市町村の実情に応じた取組が行われていることがうかがわれる。

4 教育のICT化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組

教育のICT化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組については、昨年度と同様の調査を行った。取組の中で最も多かったのは「無線LANの設置」、次いで「大型提示装置等の設置」であった。

一方、「現職教員のためのICT担当指導主事・支援員等の人的配置」を行った市町村は26市町村、「各家庭のWi-Fi環境等、学習環境に関する予算措置」を行った市町村は23市町村である。また、一人1台端末の家庭持ち帰りについての対応では、県内すべての30市町村で許可していることが分かった。各市町村での端末活用について積極的な取組が進んでいることがうかがえる。

5 学校における働き方改革の実現に向けた環境整備への取組

「学校における働き方改革」への取組については、市町村教育委員会の取組状況をより詳細に把握するために、昨年度と同様に、合計18項目で継続調査を行った。

取組の中で最も多かったのは「学校閉庁日の設定」で30市町村、全市町村の100%である。次いで、「勤務時間の上限に関する方針等の策定や規則整備の実施」が29市町村、その他、

「勤務時間管理」「保護者や地域への周知」「行事等の精選や内容の見直し」「緊急時の統一した指針の提示」「保護者との緊急連絡体制の整備」が28市町村と続いた。市町村教育委員会が学校における働き方改革を積極的に推進しようとする姿勢がうかがえる。

II 校長への調査

1 特別支援教育の実態

(1) 通常の学級における特別な支援を必要とする児童数

通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童の実在籍率は年々増加の一途であり、令和3年度には10%を超え、令和5年度は11.3%となり、過去最も高い数値となった。

通常学級では、担任1名で指導に当たるとしては、専門的知識や指導方法を習得したとしても困難な割合であり、補助員配置が必須である。

(2) 通級指導教室別の通級状況

「言語障害」通級指導教室への通級は、391校、90.3%が「希望する教室に通級している」と回答している。しかし、依然12校が通級を希望するが通級に通えない状況である。

また、「難聴」通級指導教室は、通級を希望するが通級に通えない状況の学校が4校に増えたが、「発達障害」通級指導教室は、希望するが通級に通えない状況の学校が21校と20校減った。

昨年度からの調査項目の「LD」通級指導教室は、設置が上越市のみであり、上越市内で8校が希望しても通えていない。

通級指導教室への通級を希望した児童が適切な支援を受けられるよう、市町村教育委員会と連携した取組を継続していく必要がある。

2 市町村予算による人的支援の現状

(1) 通常の学級における特別な支援を要する児童への支援者の勤務状況

人的配置がない学校は、令和4年度67.8%、令和5年度67.9%で割合的にほぼ変わらず、学校数で見ると294校で人的措置が行われていない。1(1)での実在籍率が向上している現状から、

最重要な課題である。市町村教育委員会への強い働き掛けが必要である。

(2) 特別支援学級への支援者の勤務状況

特別支援学級数、特別支援学級在籍児童数は、ここ数年の増加数に比較して令和4年度から緩やかな増加数になっている。特別支援学級設置校416校の内、人的支援者の配置がない学校は66校で全体の15.9%である。人的支援者の必要数の確保に向け、取組を強化することが重要である。

(3) 学習指導への支援者の勤務状況

令和5年度の学習指導への人的配置のない学校は323校で、学校数全体の74.6%である。令和4年度と比較すると、0.3ポイント減少しているが、7割以上の学校が未配置のままである。学習指導への支援者の配置促進が望まれる。

(4) 外国語活動、外国語科の教員の担当授業時間数

第5・6学年、及び第3・4学年の学級担任がALTや英語専科の補助を得ずに単独で授業を行う時数を調査した。第5・6学年担任では、年間70時間のうち「15時間未満」が一番多く、218校に増えた。70時間以上担任が指導している学校は、令和4年度から5校減り21校となった。

第3・4学年担任では年間35時間のうち、「15時間未満」の学校が225校であり、令和4年度と比べて14校増えている。また、35時間全て担任が指導している学校が40校と14校減っている。今後も外国語活動等の充実、働き方改革の視点からも担任単独の授業時数が減少する方向への取組を継続することが必要である。

3 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応

(1) 人的支援の現状についての満足度

「通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度」では、「不十分である」と「ぜひとも配置してほしい」を合わせた回答が令和4年度は87.2%、令和5年度87.0%と9割に迫る数値である。通常

の学級における特別な支援を要する児童の在籍率が増加を続ける現状を考えると、校長の満足度は停滞し、対応が強く望まれている。

また、令和5年度の特別支援学級への人的支援の満足度でも、「不十分である」「ぜひとも配置してほしい」の合計が令和4年度65.3%から令和5年度69.4%へと増加しており、満足度が低くなっている。

一方、「第5・6学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度」では、「ほぼ十分である」と回答のあった割合は、令和4年度の48.4%から49.9%へと増加している。

(2) 人的支援の現状を補う対応

「通常の学級への特別支援にかかわる人的配置を補うための対応」では、「管理職が支援に当たっている」と回答した校長が最も多く、44.3%であった。「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は令和4年度の26.0%から23.6%に減少している一方、「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校が6.2%から7.4%に増加している。「対応なし・できない」学校が24.7%あり、対応が必要であるにもかかわらず、校内の職員だけでは対応できていない状況があると考えられる。通常の学級における特別な支援を要する児童の在籍率が増えている中、人的資源不足が常態化し、厳しさを増していることがうかがえる。

4 ICTの活用と学習活動の充実のための取組

(1) 学校の課題

GIGAスクール構想による一人1台タブレット端末を活用した学習活動は日常化している。タブレット端末のより効果的な活用方法を考え、質を向上させている学校現場の取組を考えると、昨年度に引き続き、「教職員の力量の向上」が71.4%と、最も大きな課題である。「個別最適化」「学習状況の把握」が増加していることも同様の理由と推察される。

(2) 市町村教育委員会の取組に対する満足度

「PCや情報通信ネットワークなどの環境整備」は、「十分」とする学校が、令和4年度43.6%から令和5年度52.7%と大きく増えた。

「整備が不十分」は45.7%と減少し、環境整備が着実に進められていると捉えられる。

「家庭に対する情報通信整備に対する支援」は、「ほぼ十分である」が63.0%と大幅に増加した。一方、「不十分である」「是非とも整備してほしい」の合計は32.5%と大幅な減少である。依然支援要望は3割弱ある。家庭での活用支援は今後も継続して取り組むことが必要である。

また、「指導者（ICT担当指導主事等）の人的配置」では、「ありほぼ十分」が28.2%、「ICT支援員等の人的配置」では、35.6%と数値が向上した。

一方、「あるが不十分」と「是非とも配置してほしい」を合計すると、どちらも60%を超え、人的配置を望んでいる。

タブレット端末を活用し学習活動を充実させるための人的配置に、学校間の満足度の差が生じていることがうかがえる。

5 学校における働き方改革の推進のための取組

(1) 学校で取り組んでいること

「行事等の精選や内容の見直し」が最も多く、75.5%が効果的だったとしている。次いで「通知表の内容や回数の見直し」が45.3%であった。

「校時表の見直し」が39.5（+6.9ポイント）と効果率の伸びが大きい。ICTや校務支援システムを効果的に活用した取組等、働き方改革に結びつく取組を今後も探っていく必要がある。

(2) 教育委員会主導で統一した取組として進めてほしい働き方改革

「業務支援の人材配置」が62.6%と最も多かった。次いで「臨時職員の確保」が59.1%だった。取組要望の伸び率で見ると、「教育委員会の支援体制」が35.6%（+7.7ポイント）と最も大きかった。学校における働き方改革の理解・啓発と推進を図るとともに、必要な人員の確実な確保が喫緊の重要課題である。